




京都府の 財政事情

令和6年度

京都府総務部財政課



京都府広報監 まゆまる



◆はじめに・・・

みなさんは、お住まいの京都府の「財政」について、どの程度ご存じですか？

専門用語が多く、とっつきにくい「財政」の世界ですが、「京都府の財政事情」では、令和6年度の財政状況について、分かりやすい表現を心がけて作成しました。どうぞご覧ください！

目 次

1 歳入及び歳出決算について

1－1. 令和6年度決算の概要

1－2. 歳入の状況

1－3. 歳出の状況

1－4. 京都府の家計簿

1－5. 行財政改革の取組

2 決算で見る京都府と全国の比較

2－1. 普通会計決算による比較

2－2. 健全化判断比率による比較



京都府の財政について、
一緒に勉強するです～！



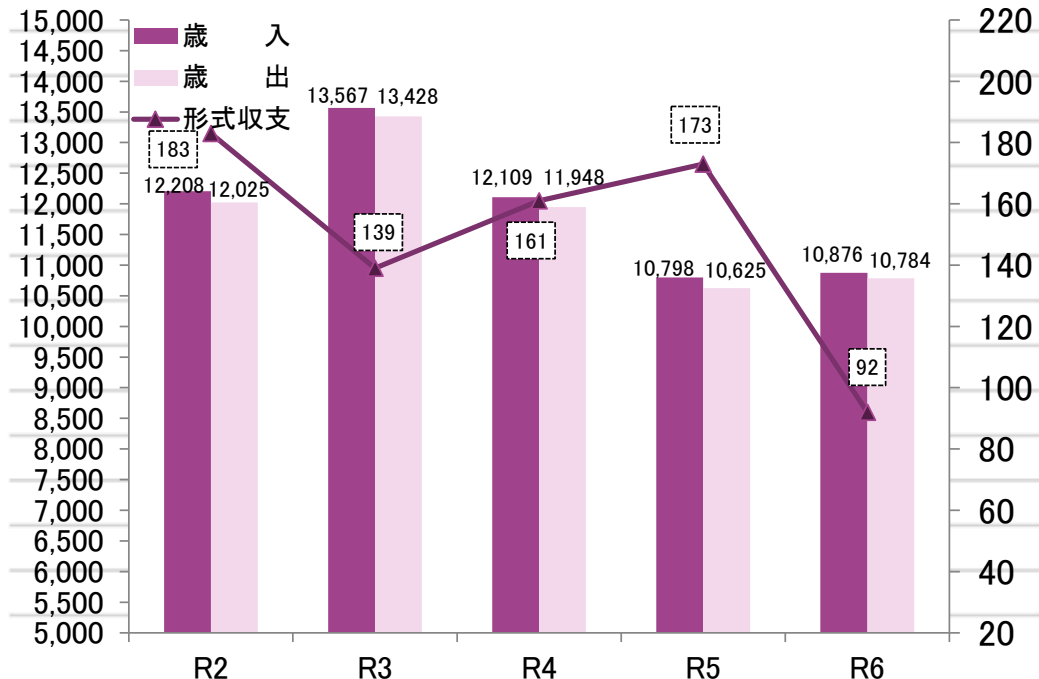
1 歳入及び歳出決算について

1-1. 令和6年度決算の概要

Title:

- 歳入に関しては、好調な企業業績を受けた法人事業税の増や物価高騰等を反映して地方消費税清算金が約56億円の増となったほか、地方交付税が約84億円の増、府税が約135億円の増、地方譲与税が約70億円の増となった一方、新型コロナ対策の減などにより国庫支出金が約340億円の減となりました。
- 歳出に関しては、社会保障関係経費の増(障害福祉サービスに係る給付や介護保険制度に基づく給付の増など)や新型コロナウイルス対策関連過年度国庫返還金の増などにより、約159億円の増となりました。
- 今後も社会経済情勢の先行きが不透明なことに加え、社会保障関係経費の増加などにより、厳しい財政状況が続く見通しです。
引き続き、物価高騰等による景気動向等の影響を注視していく必要があります。

単位: 億円(以下同じ)



※新型コロナ対策関連国庫支出金の影響を除いたR6の単年度収支は約9億円

1 歳入及び歳出決算について

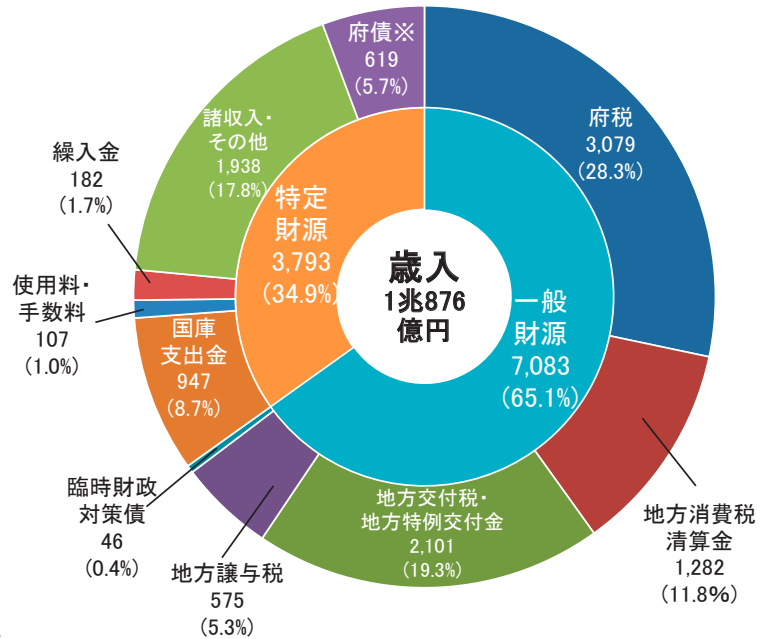
1-2. 歳入の状況

➤ 令和6年度は右図のような歳入決算となりました。

➤ 一般財源とは、その使い道を制限されない財源であり、一般財源の収入が多いほど自主的な事業が行いやすいといえます。

➤ 特定財源とは、その使い道が限定された財源です。

➤ 臨時財政対策債は、府債ですが、地方交付税や府税収入に代わるものとして、使い道が制限されない財源であることから、一般財源としています。



※府債には臨時財政対策債を含まない。

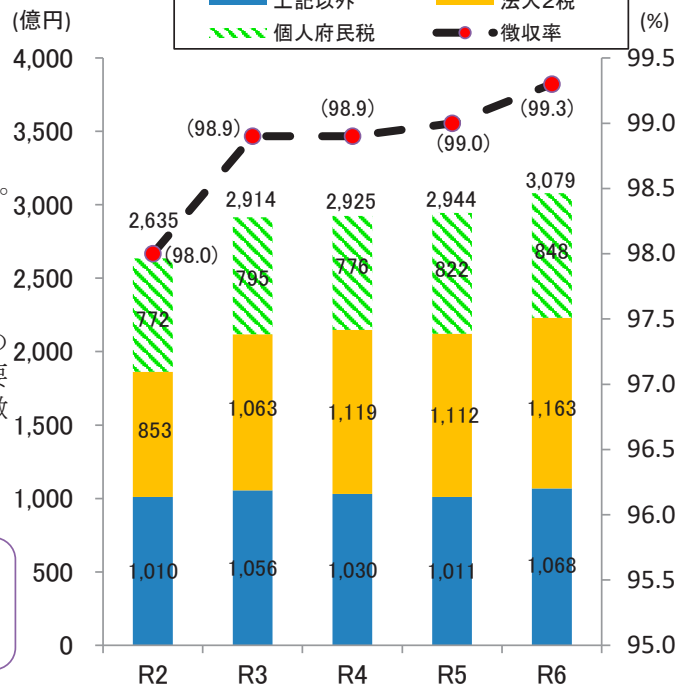
point 1 😊 「府税収入の推移について」

● 令和6年度は、好調な企業業績及び物価高騰等の影響を受け、法人2税は約51億円、地方消費税は約48億円の増収となり、総額は約135億円増の約3,079億円となりました。

● また、令和6年度の府税徴収率は99.3%で、前年度と比べ0.3ポイント上昇し、過去最高となりました。令和2年度の徴収率は、徴収猶予の特例制度の適用が影響したことが要因で、例年より低水準でしたが、徴収猶予分を除いた徴収率は98.9%であり、高い水準を維持しています。



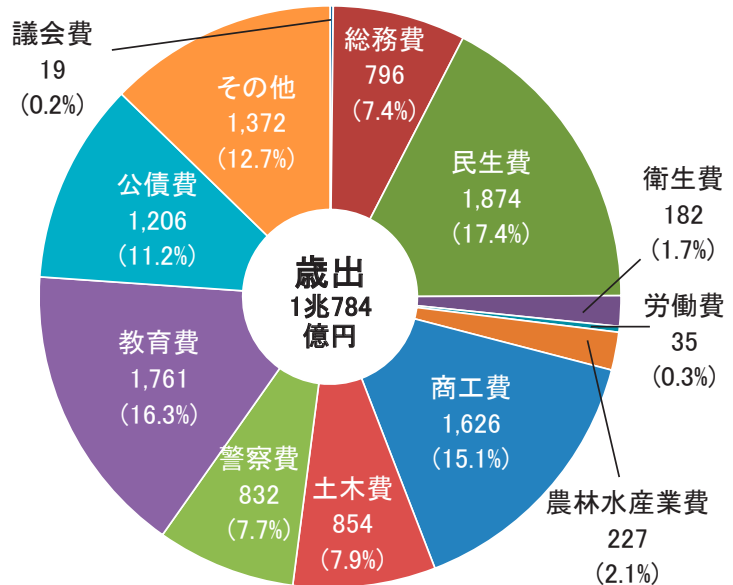
一般財源確保のため、徴収率アップに取り組んでいます～。



1 歳入及び歳出決算について

1-3. 歳出の状況

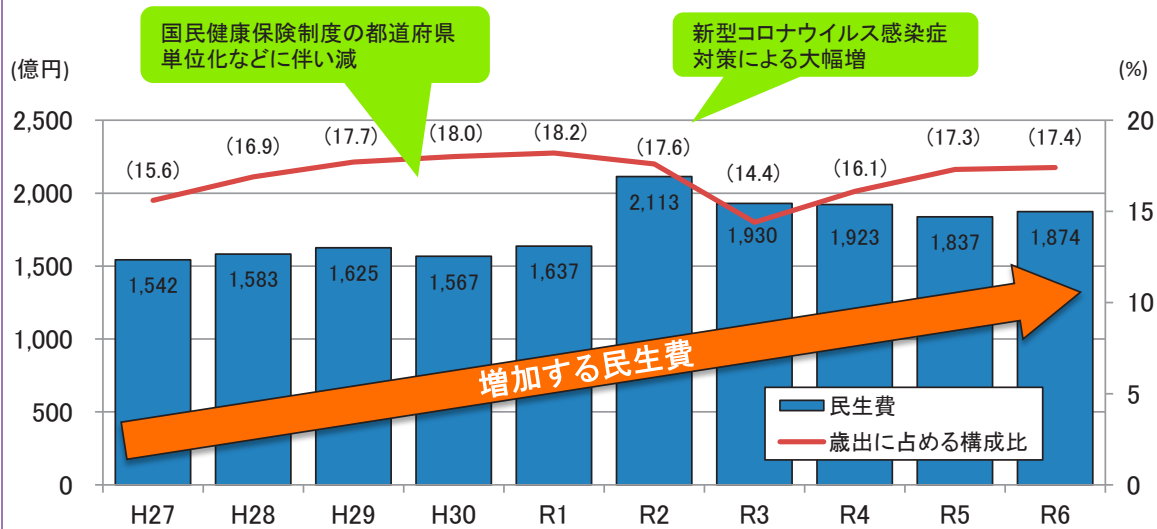
- 令和6年度は右図のような歳出決算となりました。
- 民生費……福祉医療等の経費
- 商工費……中小企業対策や観光振興の経費
- 土木費……道路や河川の整備経費
- 教育費……公立学校の教職員の人件費や整備経費
- 公債費……京都府の借金の返済経費



point 2 😊

「民生費の推移について」

- 少子高齢化の進展などに伴い、福祉医療などに支出する民生費は増加傾向にあります。令和6年度決算では、障害者自立支援費や後期高齢者医療助成事業の増などにより、前年度に比べ約37億円の増となりました。
- 令和6年度決算の民生費約1,874億円のうち老人福祉関係に使われた額が約457億円、障害者福祉関係に使われた額が約261億円、母子・児童福祉関係に使われた額が約380億円でした。



1 歳入及び歳出決算について

1-4. 京都府の家計簿

京都府財政を家計に例えたら・・・

※決算額1,000億円＝家計簿50万円
()内は前年度比(単位：万円)

収 入	支 出
1 給料 ①基本給 (府税、財産収入など) 246万円 (+6) ②ボーナス (地方交付税、譲与税など) 199万円 (+13) 2 ローン借入 ①ローン (府債) 31万円 (+1) ②ボーナス補てん分 (臨時財政対策債など) 2万円 (△3) 3 親からの仕送り (国庫支出金など) 48万円 (△17) 4 貯金の取り崩し (繰入金) 9万円 (+3) 5 昨年からの余剰金 (繰越金) 9万円 (+1)	1 生活費 ①食費 (人件費) 110万円 (+7) ②光熱水費など (物件費) 16万円 (△1) 2 医療・介護、経済活動などの経費 (扶助費・補助費など) 200万円 (△4) 3 子どもへの仕送り (貸付金、繰出金など) 85万円 (△2) 4 家などの修理 (投資的経費、維持修繕費) 53万円 (+1) 5 借金の返済 (公債費) 60万円 (+2) 6 貯金 (積立金) 15万円 (+5)
合計(年額) 544万円 (+4)	合計(年額) 539万円 (+8)

預金残高 205万円

ローン残高 712万円

※返済時に親(国)から支援される分(臨時財政対策債)を除くローン残高



貯金を取り崩したりローンを借り入れたり、
色々なやりくりをしていることが分かります～

1 歳入及び歳出決算について

1－5. 行財政改革の取組

- 限られた財源の中で最大限の効果を得られる事業を行うため、京都府では以下をはじめとする行財政改革にも取り組んでいます。

point 3 ☺

京都府行財政運営方針

〈令和6年度～令和10年度〉

基本理念

「あたたかい京都づくり」を支える強固な行財政基盤の構築

取組の視点・展開方向

- ① 行政運営 ～次世代型の行政手法への転換～
- ② 財政規律 ～持続可能な財政構造の確立～
- ③ 組織・人材 ～現場課題対応型の組織体制の確立と人材育成～

- 京都府では、これまでから、「経営改革プラン」（平成16年度～20年度）のもとで、府民サービスに直結しない内部組織・業務について徹底した簡素化を行うなど、行財政改革を積極的に進めてきました。
- そして、平成21年3月には「府民満足最大化プラン」（平成21年度～25年度）を、平成26年7月には「府民満足最大化・京都力結集プラン」（平成26年度～30年度）を、平成31年3月には「行財政改革プラン」を、令和6年3月には「**京都府行財政運営方針**」を策定し、プランの推進に向けて体制整備を行い、全庁を挙げて取り組んでいます。
- 京都府の行財政運営は、ライフスタイルや価値観の変化を踏まえた行政運営、社会保障関係経費等の義務的経費の累増や複雑・多様化する行政課題に対応するための歳出増加による慢性的な収支不足、生産年齢人口の減少や職員の定年引上げ等を踏まえた持続可能な執行体制の確立など、多くの課題に柔軟に対応していく必要があります。
- この京都府行財政運営方針は、府政運営の羅針盤となる京都府総合計画の着実な実行を支えるとともに、行財政運営における現下の課題解決と時代に即した行政運営への転換に向け、限られた資源をいかに効果的・効率的に活用するかという視点も踏まえながら、「あたたかい京都づくり」を支える強固な行財政基盤の構築を目指し、今後の行財政運営の方向性を示すものとして策定しています。

期待される効果

令和10年度に生じると見込まれる収支不足額	約200億円	} 約300億円
京都府総合計画を踏まえた京都の未来づくり	約100億円	

2 決算で見る京都府と全国の比較

2-1. 普通会計決算による比較

- ▶ 本章では、普通会計決算及び各指標による京都府と他府県の比較についてご説明します。



2 決算で見る京都府と全国の比較

2-2. 健全化判断比率による比較

- 健全化判断比率とは、財政の早期健全化や再生の必要性を判断するため、地方公共団体の財政状況を客観的な指標で明らかにすることを目的とした指標で、以下の4指標のことを指します。

実質赤字比率

一般会計等の赤字の程度を指標化し、財政運営の悪化の度合いを示すもの
⇒京都府の令和6年度決算においては、赤字額が発生していないため、算定されませんでした

連結実質赤字比率

全会計の収支を合算して、全体としての赤字の程度を指標化し、財政運営の悪化の度合いを示すもの
⇒京都府の令和6年度決算においては、赤字額が発生していないため、算定されませんでした

実質公債費比率

借入金(地方債)の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化し、公債費等による財政負担の程度を示すもの

	R5	R6
京都府	16.8	17.1
全国平均	10.1	10.1
早期健全化基準	25.0	
財政再生基準	35.0	

令和6年度全国順位：44位(※総務省速報値)
全国平均より高い水準となっていますが、財政健全化計画を定めなければならないとされる早期健全化基準を大幅に下回る数値となっています。

将来負担比率

借入金や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高を指標化し、将来、財政を圧迫する可能性が高いかどうかを示すもの

	R5	R6
京都府	264.6	257.2
全国平均	148.7	144.1
早期健全化基準	400.0	

令和6年度全国順位：44位(※総務省速報値)
全国平均より高い水準となっていますが、早期健全化基準を大幅に下回る数値となっています。

総務省の基準よりだいぶ低いことが分かります～

